

## 5. 戸建て居住地におけるコミュニティ形成と防災意識

西村 一朗

(奈良女子大学生生活環境学部)

### 第一章 調査研究の背景・目的・方法

#### 第一節 調査研究の背景—戸建て居住地の問題性—

戸建て居住地は、それが含む住戸数で言えば、全国で過半数を越え「大多数」を占めていると言える。それを反映してか、西山卯三の大著「日本の住まい」全3巻（勁草書房）のうち第2巻全部が「邸宅」（庭付き一戸建て住宅）にあてられているくらいである。しかし、関連学会での取り上げ方を概観すると、戸建て住宅地は集合住宅地に比べて取り上げ方も少ないし、迫力も今一つではないだろうか。それは、何故か考えてみると、戸建て住宅地は、相対的に「裕福な」住宅地と考えられ、今までは、問題も少なく、特に詳しく調査研究しなくても自由にまかせておけば良い、と考えられたからではなかろうか。そして、戸建て住宅地では、個々の住宅において、住宅づくりも庭づくりもそれぞれ自由にやれば良い、あまり住宅地全体として計画的に考えなくても良いとの思想が横たわっていなかったらうか。しかし、よく考えてみると、戸建て住宅地では、現在から将来にかけて放っておくと様々な深刻な問題が噴出してくると言えるのである。以下に現在考えられ予想される諸点についてあげてみたい。

第一に、戸建て住宅地では、個々の敷地内では全く自由に住宅を建て、外構や庭も自由につくれば良いと考えられているが、実際には周りの敷地や住宅と相互に強い影響を及ぼしあい、自由に放置すると町並みや庭並みがくずれてくる恐れが強いのである。

第二に、高齢化が進んでいく場合、戸建て住宅地では、集合住宅地に比べて互いの住戸が相対的に遠く離れ、独立性が高いので互いの様子が日常的に分かりにくく、個々の住戸で問題が起こってもすぐに発見しにくく、顕在化しにくいのである。例えば、独居高齢者が住戸内で倒れていても戸建て住戸では早期に発見しにくいと言える。阪神・淡路大震災地域での「仮設住宅」等で200人を越える「孤独死」が発見されているが、将来、戸建て住宅地も広大な「仮設住宅」群の様相を呈しないとも限らないのである。

第三に、関連して、例えば今は家族4人であるが、将来、子供たちが独立して巣立っていき、夫婦の高齢化が進み、やがて独居となり住戸空間が空いてくる場合、その部分をどう活用するのか、更に独居高齢者の死後、その住戸をどうするのか、といった問題が起こってくる。現在、持ち家ということで個々の責任に委ねられているが、放っておくと、全

体の町としても住宅地のまとまりが失われていく恐れが大きい。

第四に、戸建て住宅地でのアフォーダビリティ（負担能力）危機が進むと、個々の住戸であれこれ違った問題（例えば売り払い、貸家化、分割等）が発生し、まとまりが失われ、居住地水準の低下につながっていく。

この第三、第四の現象は、例えば市街地の「奈良町」等で既に進行していて、町並みにそぐわないマンション等が建ったり、アスファルト舗装に白線引きの駐車場になったり、空家・空地のまま放置されたりしている。全体として町並みがガタガタになっているのである。郊外の戸建て住宅地においても自然推移に任せば大同小異の現象が進むであろう。

第五に、戸建て住宅地では、個々の住戸が「孤立」している状況が多いので、隣近所のつきあいが相対的に弱く、例えば阪神・淡路大震災のような身近な災害の時の助け合いにおいて問題となる。この点を今回の調査研究で確かめ、前進策を探っている。

第六に、戸建て住宅地では、集合住宅地に比べて住戸が散在しているので、自治会・町内会が組織しにくく、活動も一般に活発ではない。しかし、以上述べてきた問題に対処するためにも後から述べることをするためにも自治組織が是非必要であろう。どのように組織し、活性化させるかは大きな課題と言ってよい。今回の調査研究で自治会と自主的な地域組織を取り上げて検討した。関連して、マンション等に存在する全体空間を自ら管理していく管理組合は、戸建て住宅地では皆無である。わずかに共有空間の管理組合があるにすぎない。これも今後の課題であろう。

第七に、戸建て住宅地では、集合住宅地において多かれ少なかれ存在するフロント機能（管理事務所があったり管理人がいたりし、住民不在時の「宅配便」「書留郵便」等の受け取り、長期旅行時の住戸管理をする等々）が、今のところ一般に存在しないので極めて不便なのである。宅配、郵便自動車が何度も往復し「無駄交通」を発生させている。

第八に、集会施設や公園等の共用空間が相対的に貧弱な場合が多く、コミュニティー形成の空間的装置に欠ける場合が多い。今後、どのように形成するか課題であろう。

第九に、住宅地の静穏を保つ等の理由で小規模な商店街等は排除される傾向にあるが、良く考えると、高齢化が進み足腰が弱ってくると歩いて行ける範囲での小売店が何より必要となるのではないか。商店街には外の子供を静かに見守る機能もあると言える。

以上のような問題進行や課題が戸建て住宅地で予想されるので、早急に問題や課題を明らかにし、対応をとる必要がある。一口で大きく言えば「戸建て住宅地でのコミュニティー形成と管理システムの確立」であろう。

## 第二節 調査研究の目的

第一節で述べたような戸建て住宅地の問題や課題を踏まえ、特に地震にたいする防災意識と自治組織に絞って調査研究するのが今回の目的である。

## 第三節 調査研究の方法

### 第一項 調査対象地の選定と概要

今回の調査対象地の条件は次の四つである。

- (1) 戸建て住宅地であること。
- (2) 自治会が強制ではなく自由意思による参加であること。
- (3) 自治会以外の地域活動（サークル等）が行われていること。これは、自治行動や自治意識というものは、フォーマル、インフォーマルな重層的人間関係の発展によって育まれていくのではないかという仮説が背後にある。
- (4) 阪神・淡路大震災による被害を受けた世帯もあること。

以上の条件を満たす調査対象地として事例的に大阪府豊中市東豊中町1・2丁目の一面を選定した。

\*豊中市について\*

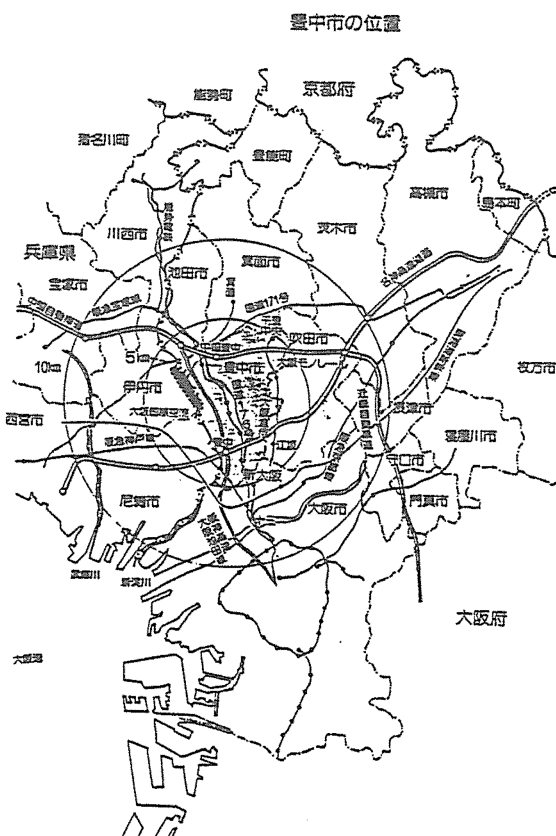
#### <位置>

豊中市は、大阪府の北部に位置し、大阪国際空港（伊丹空港）の玄関口であるとともに、名神高速道路、中国自動車道のインターチェンジを市域内に有し、またJR新幹線の新大阪駅も至近距離にあるなど、交通の中核機能が集積された立地となっている。

一方、阪神都市圏の中心都市・大阪市に隣接し、北摂の山々の緑豊かな景観に恵まれた住宅都市として発展してきた。大阪都心から15km圏内にあり、大阪都市圏の近郊都市となっている。

#### <沿革（市域の変遷）>

豊中市は、明治43年（1910年）に、箕面有馬電気鉄道（現阪急電鉄宝塚線）が開通するに至って、住宅地として急激に発展し、昭和2年（1927年）4月には町政が施行された。さらに昭和11年（1936年）



10月には、麻田村・桜井田村・熊野田村の3村を合併し、豊中市として市政が敷かれた。その後、3度の市域拡張をし、行政区画面積36.60km<sup>2</sup>となり、今日に至っている。

### <人口・世帯数の推移>

平成9年（1997年）10月1日の豊中市の人口は396,689人（国勢調査に基づく推計）であった。ほぼ現在の市域になった昭和30年（1955年）以降の人口の推移を見ると、昭和45年（1970年）頃までは急増傾向にあったが、昭和50年（1975年）頃から横這い傾向を示し、昭和62年（1987年）の417,182人を頂点に現在は減少傾向にある（図1-1）。一方、大阪市に隣接しない都市においては人口増加が見られるなど、人口の外縁化が起こっている。

世帯数は増加し続けており、一世帯あたりの人員の減少が進んでいる。平成9年（1997年）10月1日現在の世帯数は157,626世帯で、一世帯あたり2.52人となっている（図1-1）。

人口減少に伴い人口密度も減少しているが、平成9年では10,904人/km<sup>2</sup>であり、これは大阪府内では5番目にあたる（図1-2）。

また、人口を年少人口（0～14歳）、生産人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）に区分した年齢別構成比を見ると、日本の都市の例に漏れず高齢化と少子化が進行していることが明らかである（図1-3）。高齢化率（65歳以上の総人口に占める割合）は1995年では11.2%であり、国平均の14.5%・大阪府平均の11.9%よりは低いが、地域による差が大きいようである。

常住人口に対する昼間人口比率は、昭和50年以来、約85%で横這い傾向にある（図1-5）。

図1-1 総人口・世帯数の推移

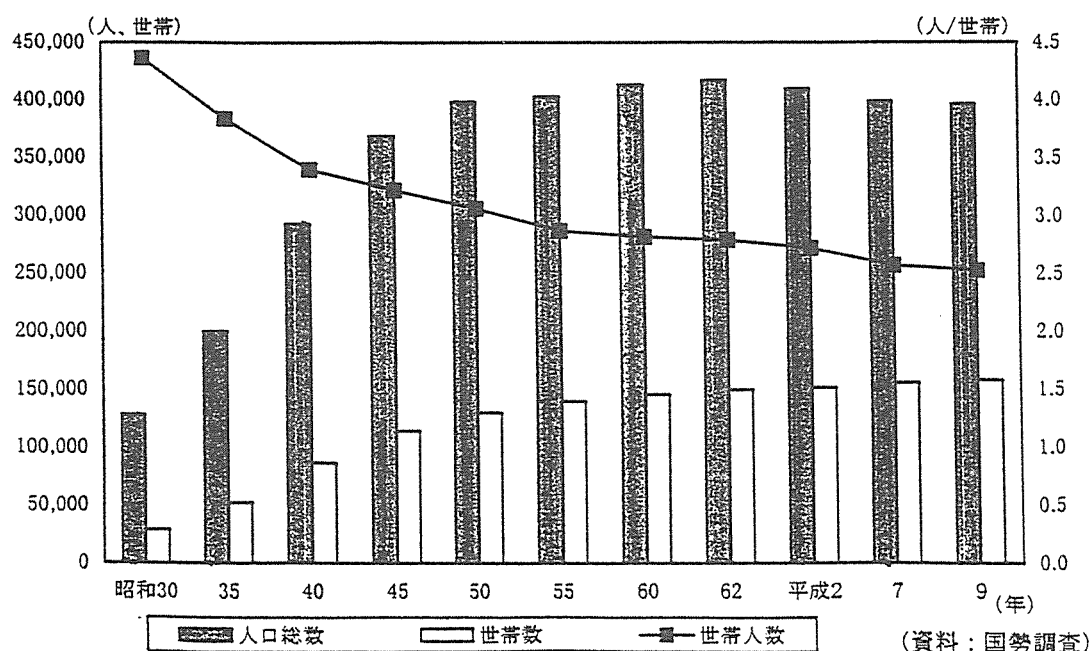
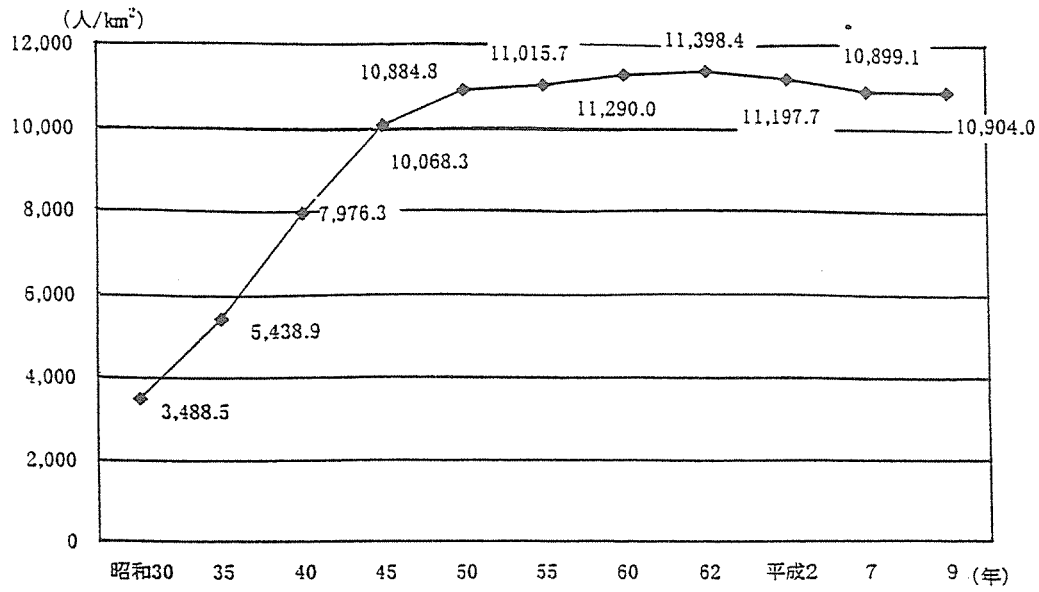


図 1 - 2 人口密度の推移



(資料：国勢調査)

図 1 - 3 年齢 3 区分別構成の推移

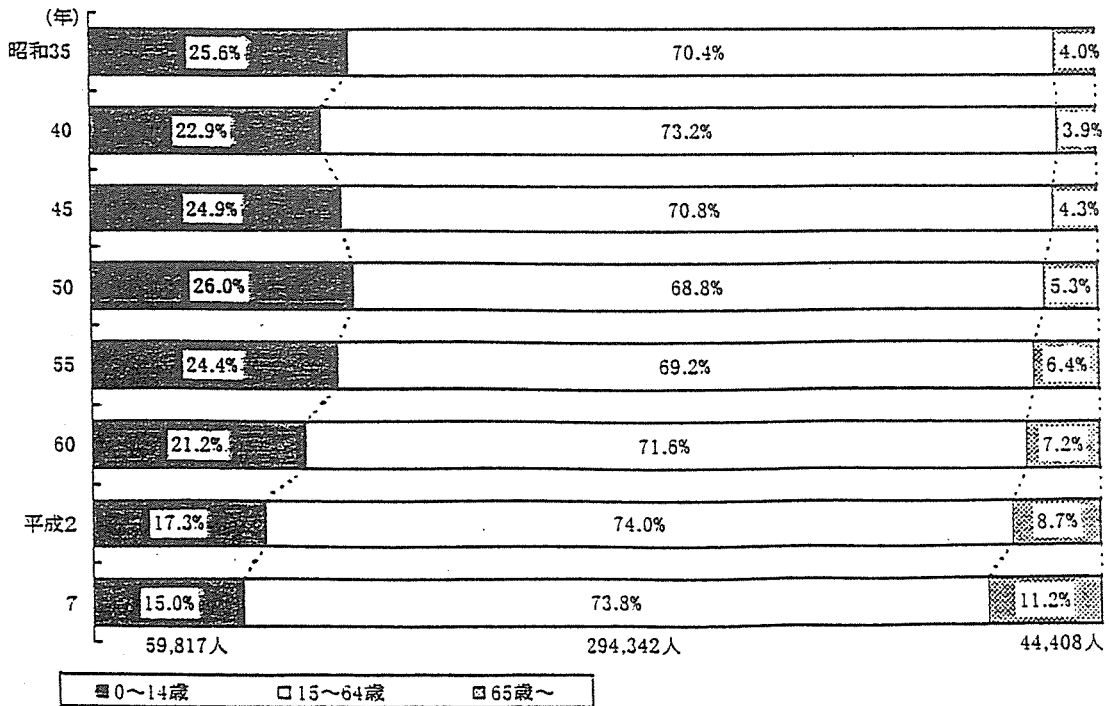
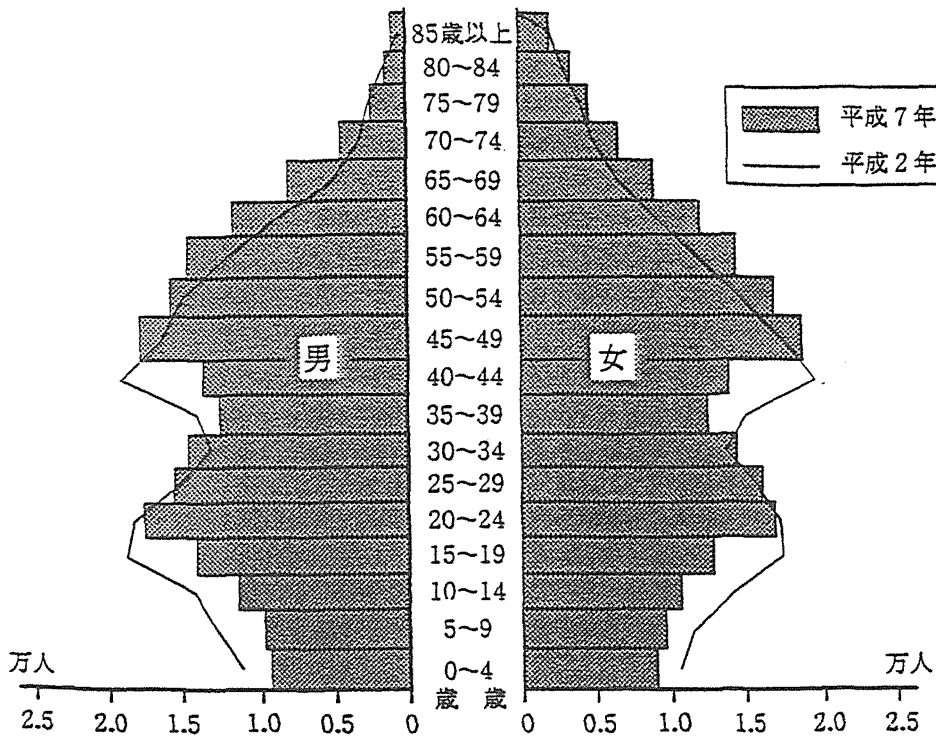
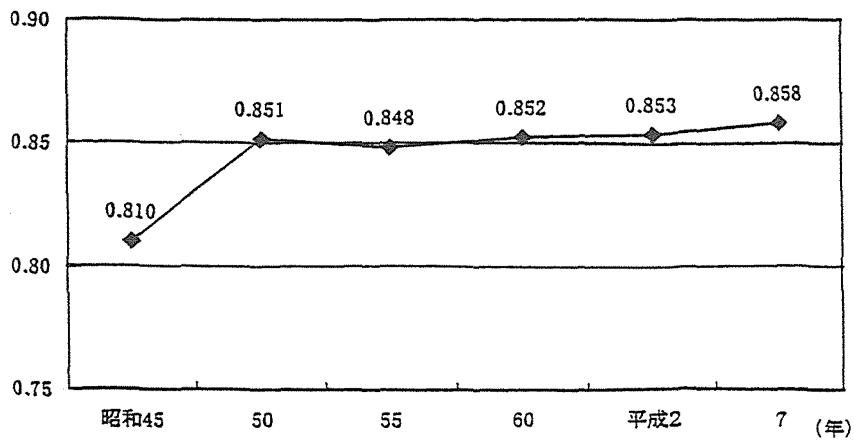


図1-4 年齢5歳階級別人口



資料 総務庁 統計局 「国勢調査報告」 総務部 行政管理課

図1-5 常住人口に対する昼間人口比率の推移



(資料：国勢調査)

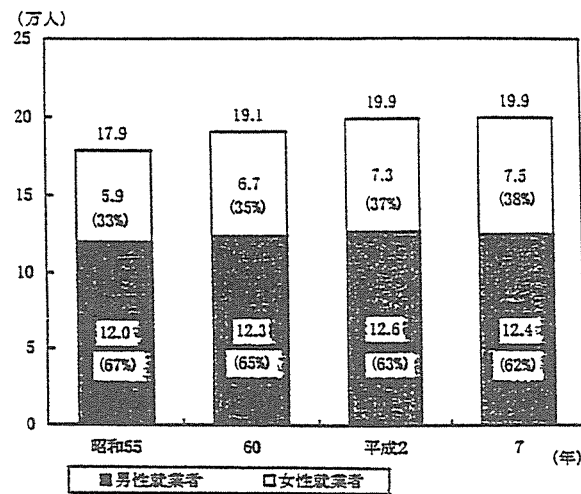
<男女就業者の推移>

就業者の男女比率を見ると、徐々にではあるが女性の比率が高まっているのが分かる(図1-6)。

<阪神・淡路大震災による被害状況>

阪神・淡路大震災における豊中市での建物の全壊・半壊・一部破損の状況は、表1-1の通りである。

図1-6 男女就業者の推移



(資料：国勢調査)

表1-1 豊中市における阪神・淡路大震災による被害状況

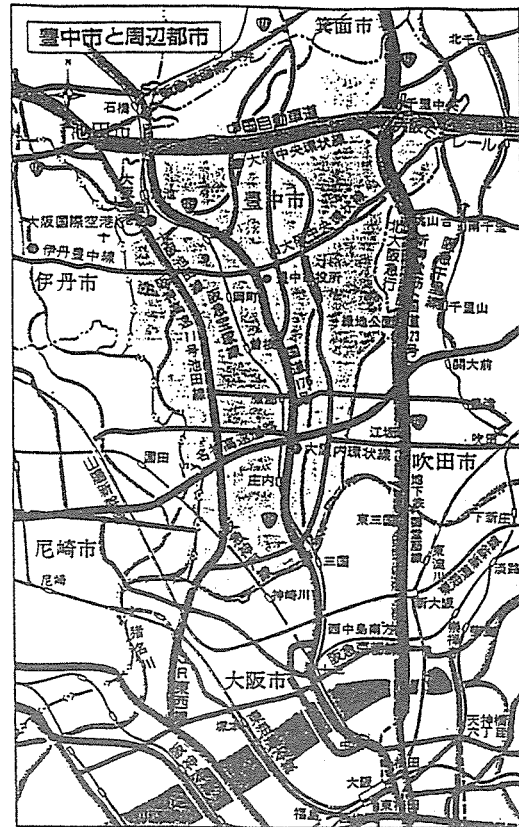
(注) 実地調査及び住民登録等調べによる。

区分	棟数		世帯数	人員	
全壊	756	住家	656	3,026	5,502
		非住家	100	-	-
半壊	4,587	住家	4,251	12,729	25,956
		非住家	336	-	-
合計	5,343	住家	4,907	15,755	31,458
		非住家	436	-	-
一部破損	31,099	住家	30,256	50,073	64,032
		非住家	843	-	-

\* 東豊中町について\*

調査対象地区となった東豊中町は千里ニュータウンの近くに位置し、戸建て住宅の建ち並ぶ閑静な住宅街である。昼間は人の姿もまばらで、特に子供の姿は休日でもあまり見られない。人口と世帯数は1丁目が1,639人・592世帯、2丁目が1,678人・592世帯となっている(表1-2)。

この周辺は坂が多く、コンビニや商店も近くにはあまりないため、バスや車が重要な交通手段となる。最寄りの駅は北大阪急行の桃山台駅か千里中央駅で、いずれもバスで5~10分の距離である。



阪神・淡路大震災による住宅の全・半壊は豊中市内では少ない方であるが、すぐ近くで大きな被害が出ており(表1-3)、この経験は住民の意識に少なからず影響を与えたと見られる。この地域では震災後、住民どうしが声を掛け合って、防災訓練をしたり連絡網をつくったりして災害時に備えて助け合う集まりなども結成されている。

表1-2 東豊中町の世帯数および男女別人口

丁目	世帯数	人口・男	人口・女	人口・計
1	515	773	866	1,639
2	592	813	865	1,678
3	394	561	608	1,169
4	621	838	909	1,747
5	2,369	3,167	3,498	6,665
6	1,884	2,053	2,271	4,324
計	6,375	8,205	9,017	17,222

表1-3 阪神・淡路大震災による豊中市地区別被害状況(一部)

地区	全壊			半壊			全半壊合計		
	棟数	世帯数	人員	棟数	世帯数	人員	棟数	世帯数	人員
上野	11	13	32	146	196	484	157	209	516
東豊台	4	2	4	57	59	183	61	61	187
東豊中	0	0	0	5	6	21	5	6	21



## 第二項 調査の方法

調査は、対象地区として選定した東豊中町1丁目と2丁目の一部の各家庭におうかがいして、18歳以上のご家族分のアンケート調査票を直接配表し、数日後に直接回収する留置調査とした。また、数回回収にうかがってもお留守の場合は郵送していただくこととした。

アンケートは全て個人票とし、原則として18歳以上のご家族全員の方に記入をお願いした。

## 第三項 調査期間と回収状況

調査期間は1998年9月5日から9月12日の間である。

調査対象世帯数は302世帯で、配票数・有効回収数・有効回収率は次表の通りである。

(有効回収率(%))=有効回収数/配票数×100)

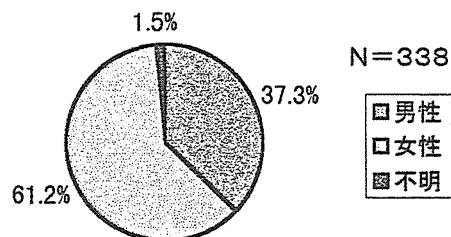
配票数(部)	有効回収数(部)	有効回収率(%)
422	338	80.1

## 第二章 居住者の属性

### 2-1 居住者の基本的属性

#### a. 性別・年齢

図2-1 性別



アンケート回答者の性別（図2-1）を見ると、男性が37.3%（126人）、女性が61.2%（207人）と、男性より女性の方がかなり多くなっている。

アンケート票配布時には、各世帯で18歳以上の家族の人数分を配っているのですが、その時点では、男女の人数にそれほど差はなかったと思われる。しかし、回収に伺ったときに、主婦の方が出てこられ、「主人は仕事が忙しくて書けませんでした。」と言われるケースが多かったため、そのことが影響してこのような結果になったのだろう。

図2-2 年齢

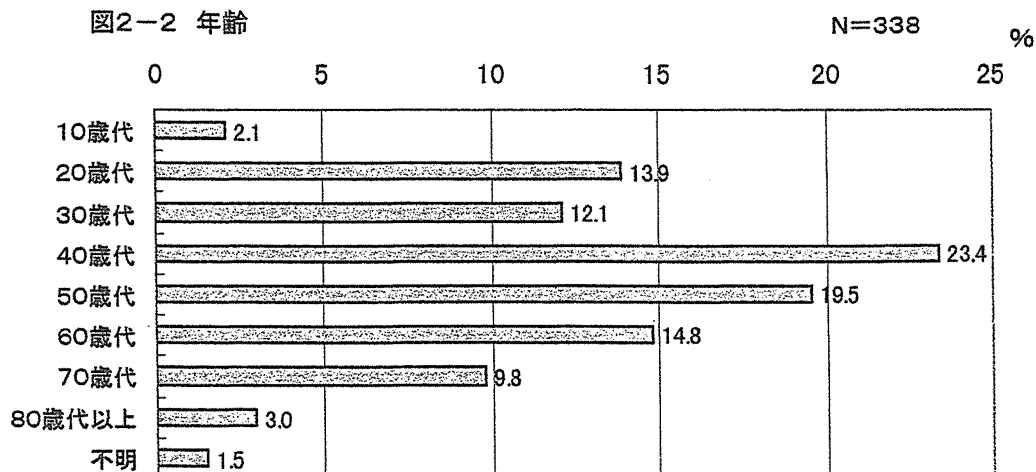


図2-3 未既婚

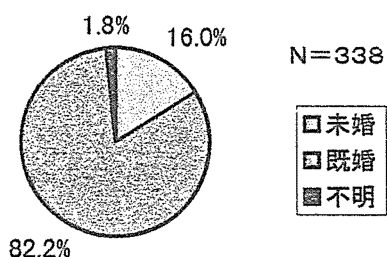


図2-4 年代別未既婚

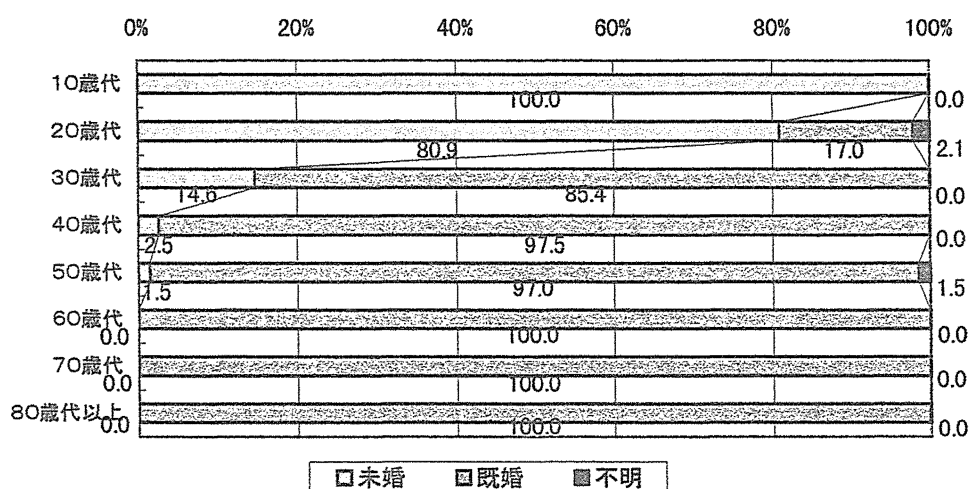


図2-2から、全体の年齢を見てみると、40歳代・50歳代がそれぞれ23.4%・19.5%と多く、中心になっている。次いで、60歳代(14.8%)・20歳代(13.9%)という順になる。60歳代以上の合計は27.6%にもなり、当地区においても、高齢化が深刻化してきているといえる。また、20歳代が比較的多いが、図2-4からわかるように、20歳代の8割以上が未婚であることから、世帯主夫婦が40歳代・50歳代の家族の子供に該当すると思われる。そして、そのことは図2-5の家族形態で、「夫婦と末子年齢18歳以上の子供」という家族構成が最も多いことからわかる。

b. 家族形態

図2-5 家族形態

N=338

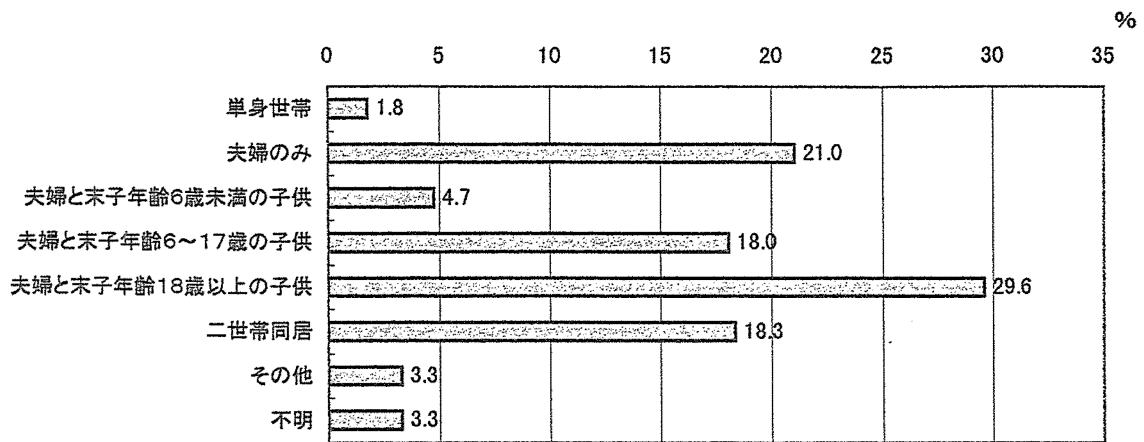
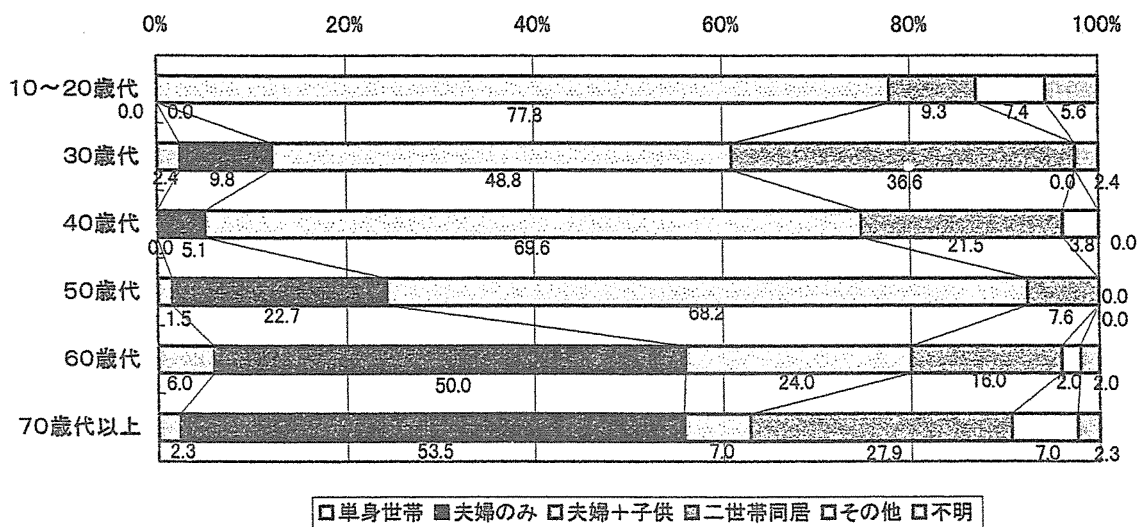


図2-6 年代別家族形態



家族形態（図2-5）は、「夫婦と末子年齢18歳以上の子供」が最も多く、29.6%を占める。そして、「夫婦のみ（21.0%）」・「二世帯同居（18.3%）」・「夫婦と末子年齢6~17歳の子供（18.0%）」と続いている。

また、年代別の家族形態を示した図2-6を見ると、60歳代・70歳代以上で「夫婦のみ」という世帯の割合が非常に大きいことがわかる。現段階では「単身世帯」は少ないが、今後増加することが予想される。

「二世帯同居」は、30歳代で最も高い割合（36.6%）を示しているが、40歳代・50歳代にかけて減少し、また年代が上がるにつれて増加している。

これらから、結婚してしばらくは親元で同居し、30歳代後半から40歳代でマイホームを手に入れ独立、その後子供が巣立ち、50歳代から60歳代にかけて夫婦二人きりとなり、さらに高齢になるにつれて子世帯との同居を考え始めるという、家族形態の変遷が見えてくる。

c. 職業・休日制度

図2-7 職業

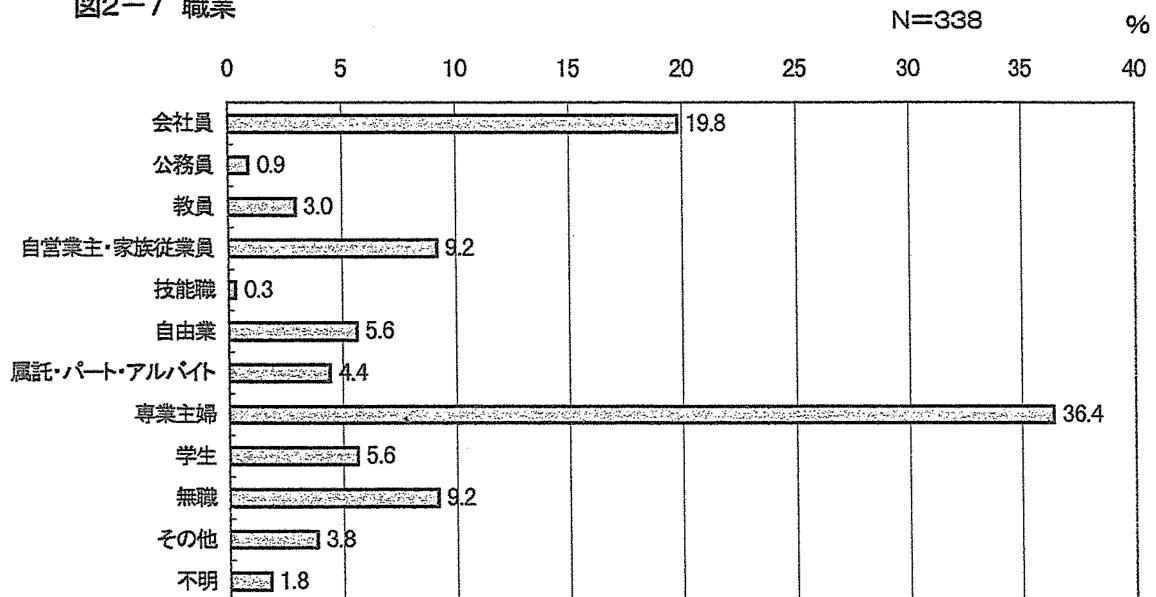
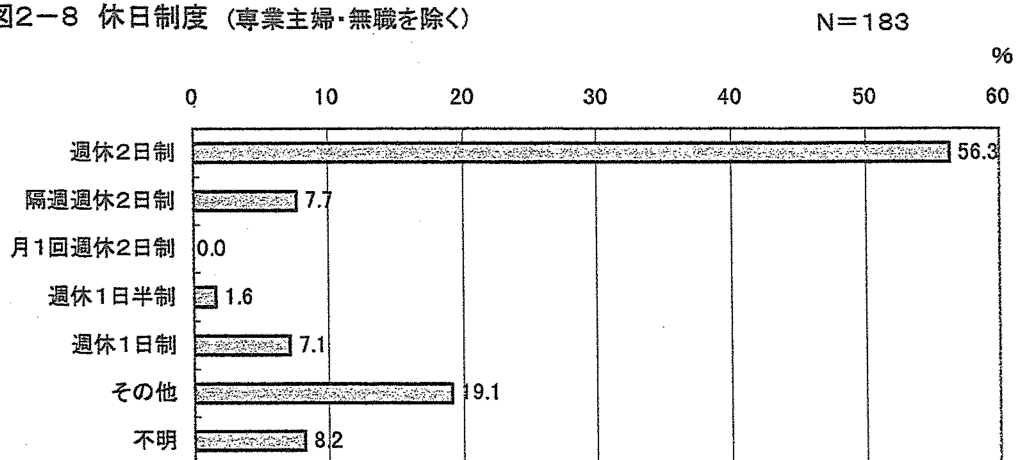


図2-8 休日制度 (専業主婦・無職を除く)



居住者の職業（図2-7）を見ると、「専業主婦」が36.4%（123人）と最も多い。これは、女性（207人）の約6割に相当する。「専業主婦」は、家事や育児が日課となるので、自宅やその周辺で過ごす時間が多い。ということは、それだけ近隣の人々との接触の機会も多く、コミュニティ形成の中心となりうるのではないだろうか。

また、仕事をもっている人でも、図2-8からわかるように、休日制度は、半数以上が「週休2日制」となっている。「その他」の例では“週休3日制”や“決まりはない”などといった、休日を多くとれるものが目立った。余暇の増大に伴い、家で過ごす時間・地域で過ごす時間が増えてきたと考えられる。

d. 東豊中での居住年数

図2-9 東豊中での居住年数

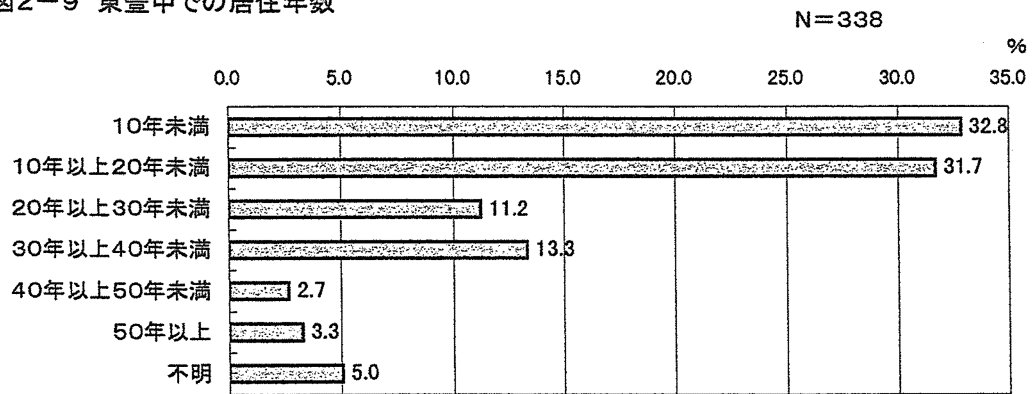


図2-10 年代別居住年数

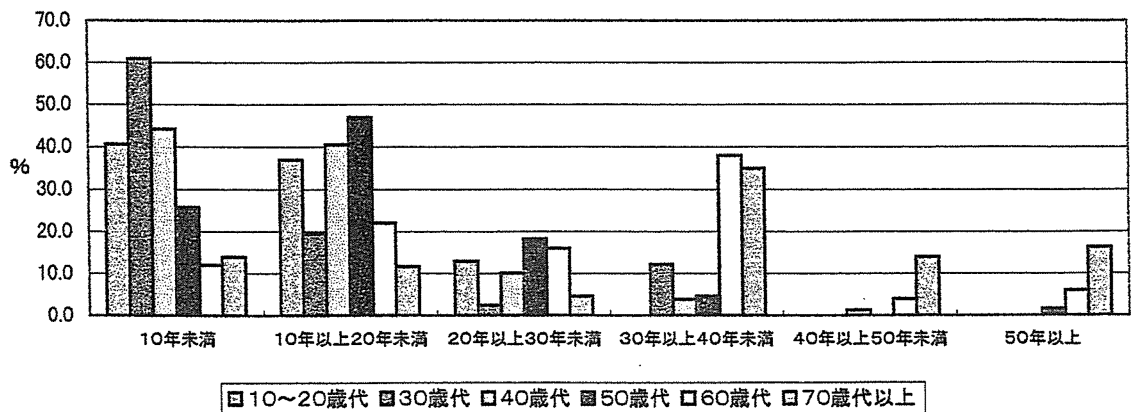


図2-9から、東豊中での居住年数は、「10年未満（32.8%）」・「10年以上20年未満（31.7%）」・「30年以上40年未満（13.3%）」という順で多いことがわかる。

これを年代別に見たものが図2-10である。家庭を持って少し経ってから、一戸建てマイホームを手に入れるようになるとすると、30歳代から40歳代で住宅を取得すると考えられ、30歳代で「10年未満」、40歳代で「10年未満」・「10年以上20年未満」、50歳代で「10年以上20年未満」の割合が高くなっているのもうなずける。60歳代では「30年以上40年未満」が最も多く、30歳代ごろに住宅を取得して以来、この地に住み続けているものと考えられる。また、この年代の「10年以上20年未満」がやや多いのは、30歳代で取得した家から、50歳代で東豊中に移り、老後の生活等を考慮した家を建て直した、二次取得者層ではないかと考えられる。

## 2-2 自治会・その他の地域の集まりへの参加状況

図2-11 自治会への入会状況

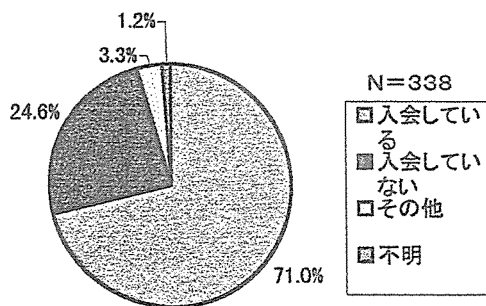
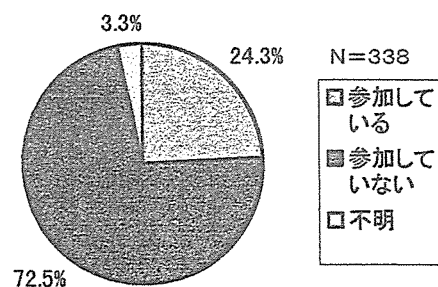


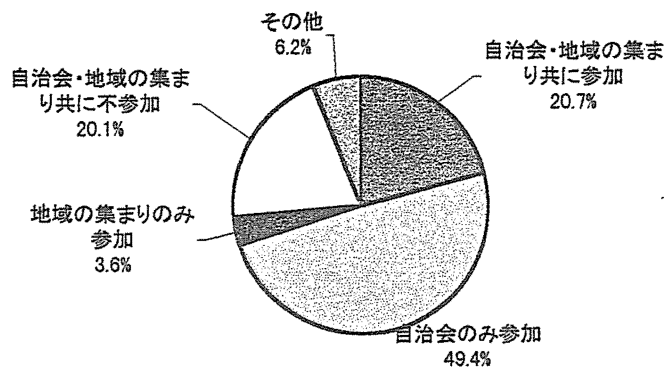
図2-12 自治会以外の地域の集まりへの参加状況



自治会への入会状況（図2-11）を見ると、71.0%の人が入会している。一方、自治会以外の地域の集まりへの参加状況（図2-12）の方は、逆に、72.5%が「参加していない」と答えている。ここでいう「自治会以外の地域の集まり」とは、第1章で説明した「つたの会」のほかに、“ボーイスカウト”や“PTAの集まり”なども含まれている。「自治会（東豊会）」が東豊中地区全体を範域としているのに対して、「地域の集まり」は、もっと小さな規模の住民グループであると考えてよい。

「自治会」と「自治会以外の地域の集まり」への参加状況をまとめると、次のようになる。

図2-13 自治会・その他の地域の集まりへの参加状況



	自治会・地域の集まり共に参加	自治会のみ参加	地域の集まりのみ参加	自治会・地域の集まり共に不参加	その他	合計
人数 (人)	70	167	12	68	21	338

全体的に見ると、「自治会のみ参加」という人が約半数（49.4%）を占めている。「自治会・地域の集まり共に参加」と「自治会・地域の集まり共に不参加」の割合は、それぞれ20.7%と20.1%で、ほぼ同率になっている。また、地域の集まりに参加している人は、そのほとんどが自治会にも入会していることがわかる。

図2-14 男女別参加状況

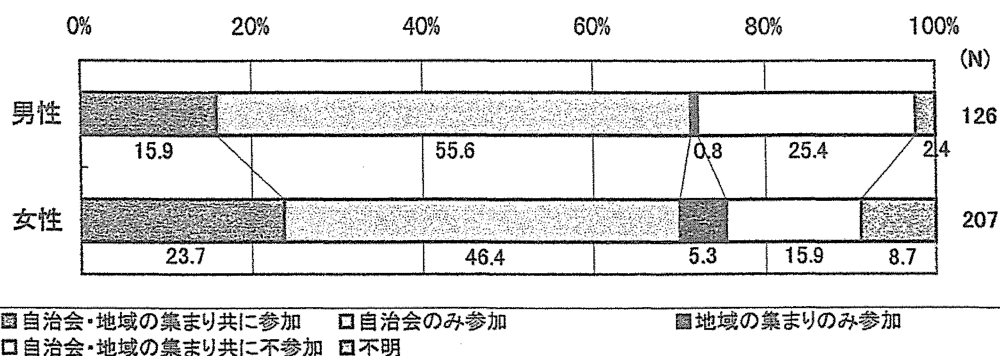




図2-15 未既婚別参加状況

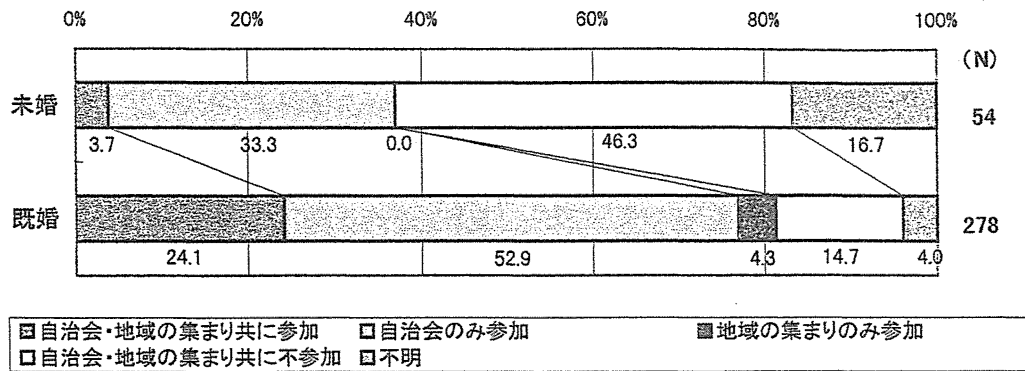


図2-16 年代別参加状況

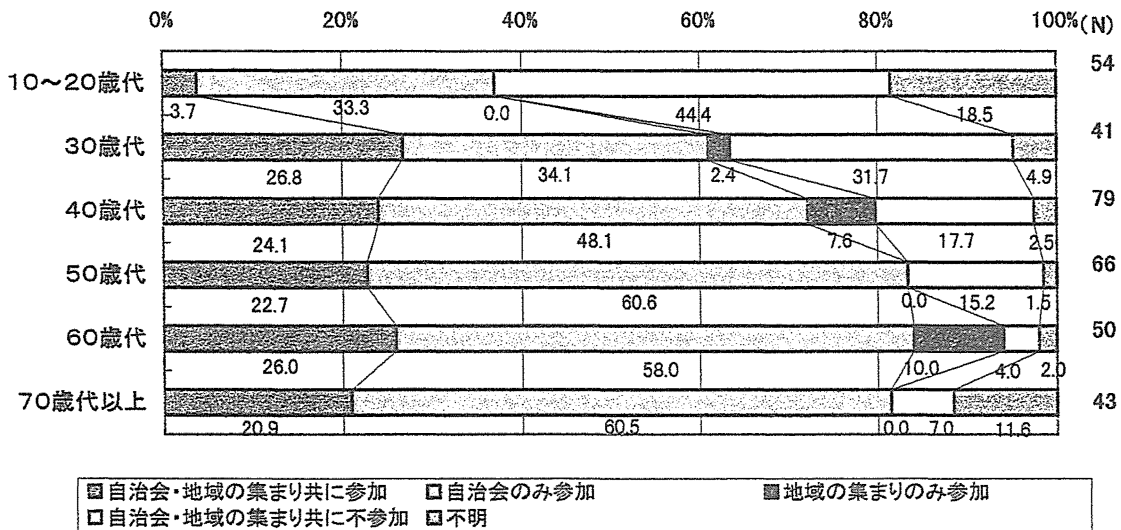


図2-14を見ると、「自治会・地域の集まり共に参加」・「地域の集まりのみ参加」の割合は、男性よりも女性の方が多く、「自治会のみ参加」と「自治会・地域の集まり共に不参加」は、男性の方が女性より多くなっている。自治会に入会している人の割合は、男女間であまり差はないが、地域の集まりに関しては、女性の方が積極的に参加しているといえる。

図2-15を見ると、既婚者では、8割以上が自治会または地域の集まりに参加しているのに対して、未婚者では、その割合は4割にも満たない。特に、地域の集まりへの参加者は3.7%に過ぎず、未婚者の関心の低さがうかがえる。未婚者は、“家庭をもつ”という責任感がない分、地域の組織への加入の必要性を、あまり感じないの

かもしれない。

また、この結果は、年代別参加状況（図2-16）にも現れている。ほとんどが未婚者である、10～20歳代の自治会や地域の集まりへの参加率は、他の年代に比べて低くなっている。

「自治会・地域の集まり共に参加」という人の割合は、「30歳代（26.8%）」・「60歳代（26.0%）」・「40歳代（24.1%）」という順であるが、10～20歳代以外は、どの年代も20%を超えている。「自治会のみ参加」は、「50歳代（60.6%）」・「70歳代以上（60.5%）」・「60歳代（58.0%）」という順になっており、高い年代で多くなっている。「地域の集まりのみ参加」を見ると、「60歳代（10.0%）」・「40歳代（7.6%）」・「30歳代（2.4%）」という順になっているが、「10～20歳代」・「50歳代」・「70歳代以上」では、いずれも0%である。

「自治会・地域の集まり共に不参加」について見てみると、「10～20歳代（44.4%）」・「30歳代（31.7%）」・「40歳代（17.7%）」という順であるように、若い年代ほど、その割合が大きくなっている。

図2-17 家族形態別参加状況

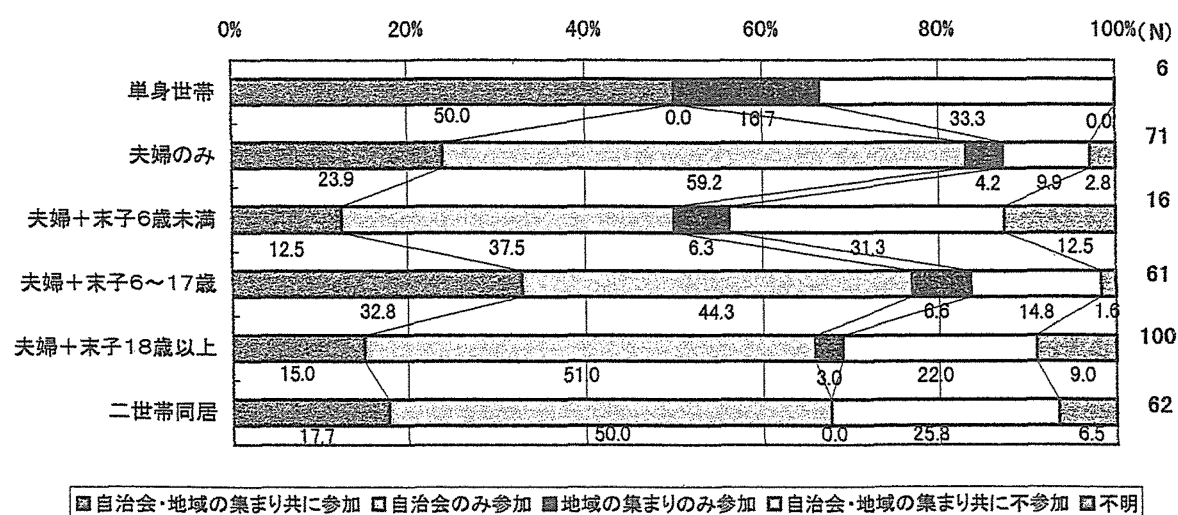


図2-17は、家族形態別の参加状況を表している。今回の調査では、「単身世帯」のサンプル数が非常に少なく、一概に他と比較することは難しいので、「単身世帯」を

除いて参加状況を比べてみると、「自治会・地域の集まり共に参加」では、「夫婦と末子年齢6～17歳の子供（32.8%）」・「夫婦のみ（23.9%）」・「二世帯同居（17.7%）」の順、「自治会のみ参加」が「夫婦のみ（59.2%）」・「夫婦と末子年齢18歳以上の子供（51.0%）」・「二世帯同居（50.0%）」の順、そして「地域の集まりのみ参加」が、「夫婦と末子年齢6～17歳の子供（6.6%）」・「夫婦と末子年齢6歳未満の子供（6.3%）」・「夫婦のみ（4.2%）」という順になっている。「夫婦のみ」の世帯の参加率が高いことがわかる。

また、「自治会・地域の集まり共に不参加」は、「夫婦と末子年齢6歳未満の子供」の世帯で31.3%と多く、これは、子供がまだ小さくて手がかかるために、外の活動に参加する余裕があまりないためではないかと考えられる。

なお、「単身世帯」については、6人中3人（50.0%）が「自治会・地域の集まり共に参加」、1人（16.7%）が「地域の集まりのみ参加」、2人（33.3%）が「自治会・地域の集まり共に不参加」と答えている。

図2-18 休日制度別参加状況

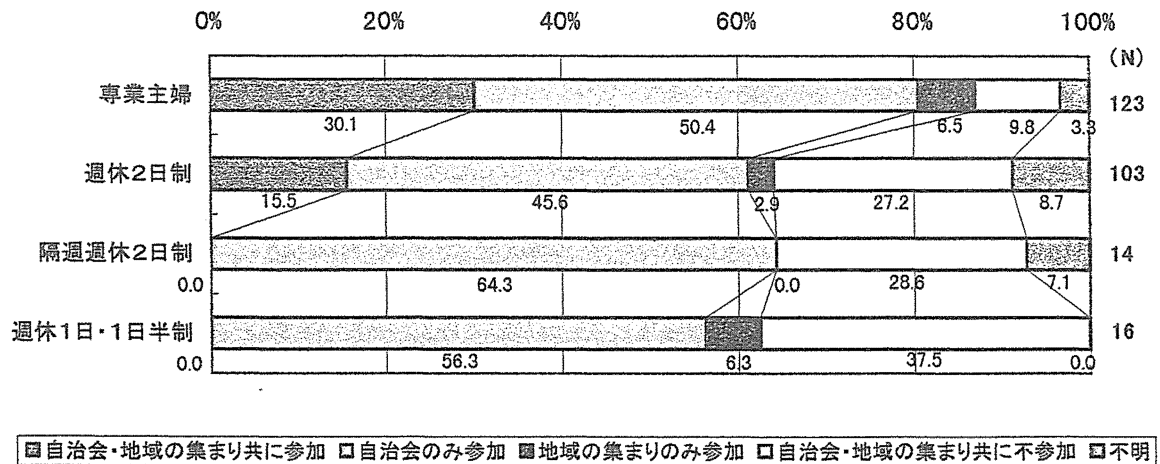


図2-18を見ると、「専業主婦」では87%が自治会あるいは地域の集まりに参加しているのに対して、仕事をもっている人は、いずれの休日制度にしても、約6割となっている。

「自治会・地域の集まり共に参加」という人は、「隔週週休2日制」・「週休1日制・1日半制」では0%であり、一方、「自治会・地域の集まり共に不参加」の割合は、休

日が少なく、家や地域で過ごせる時間が少ない人ほど、大きくなっていることがわかる。

図2-19 居住年数別参加状況

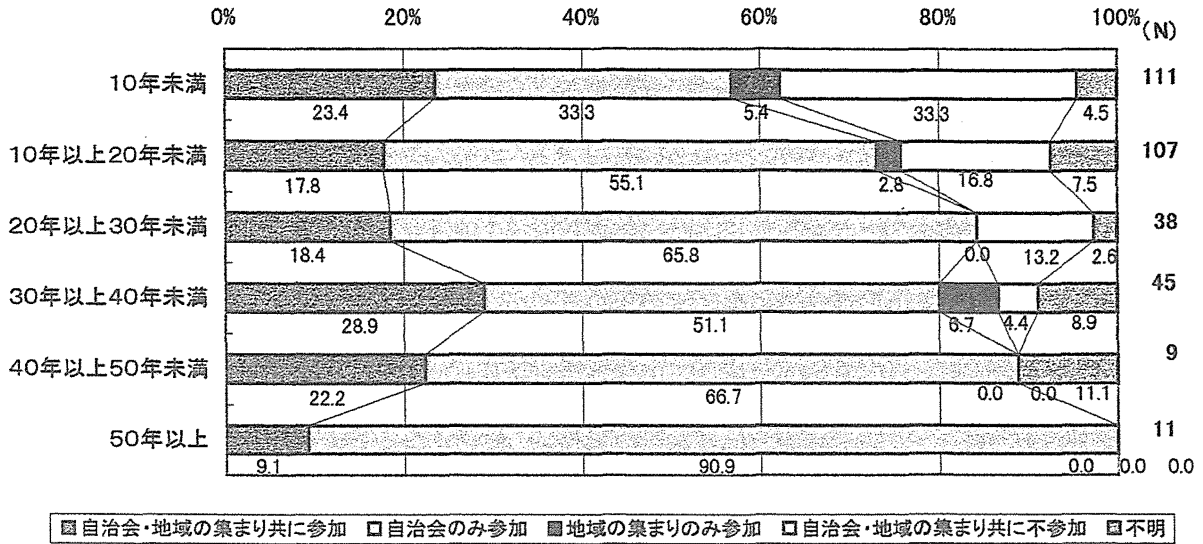


図2-19で居住年数別参加状況を見てみると、「自治会・地域の集まり共に参加」の割合が多いのは、「30年以上40年未満(28.9%)」・「10年未満(23.4%)」・「40年以上50年未満(22.2%)」の順となっている。「自治会のみ参加」では、「50年以上」居住している人で90.9%と最も多く、次いで「40年以上50年未満(66.7%)」・「20年以上30年未満(65.8%)」という順になっている。また、「50年以上」の居住者の100%が、自治会に入会しているのが特徴的である。

一方、「自治会・地域の集まり共に不参加」という人の割合は、「10年未満」で最も多い33.3%であり、居住年数が長くなるにつれて減少している。

### 第三章 防災・防犯に対する考え

#### 3-1 防災に対する考え

##### a. 阪神・淡路大震災前後での変化

阪神・淡路大震災の被災によって、東豊中地区の人々の生活や意識は、どのように変化したのであろうか。

図3-1 震災後の変化(全体)

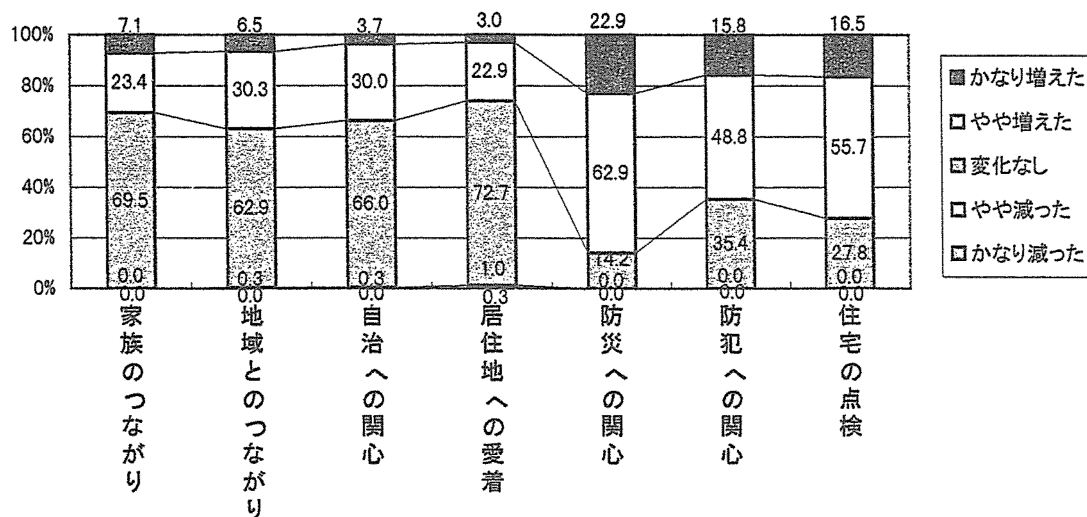


図3-2 震災後の変化(自治会・地域の集まり共に参加)

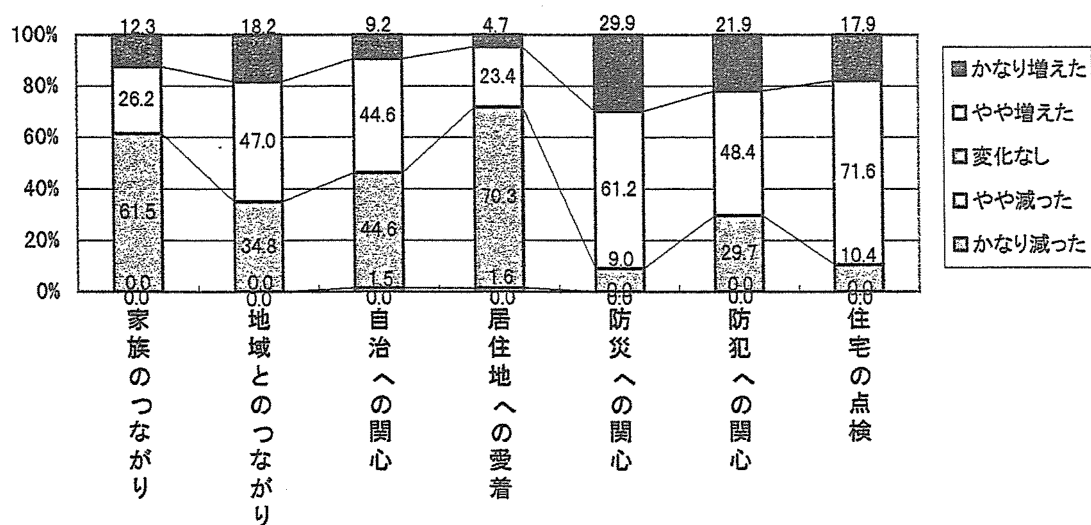


図3-3 震災後の変化(自治会のみ参加)

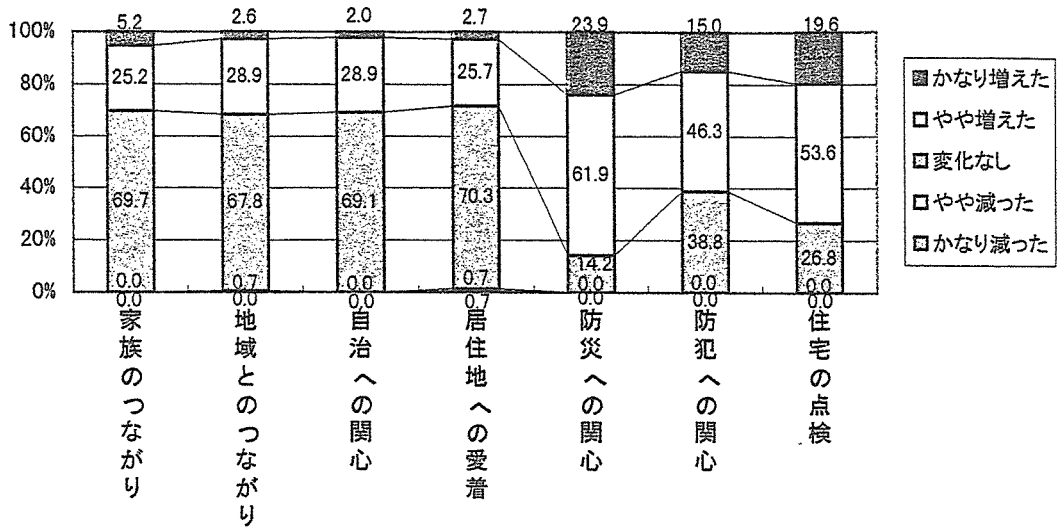


図3-4 震災後の変化(地域の集まりのみ参加)

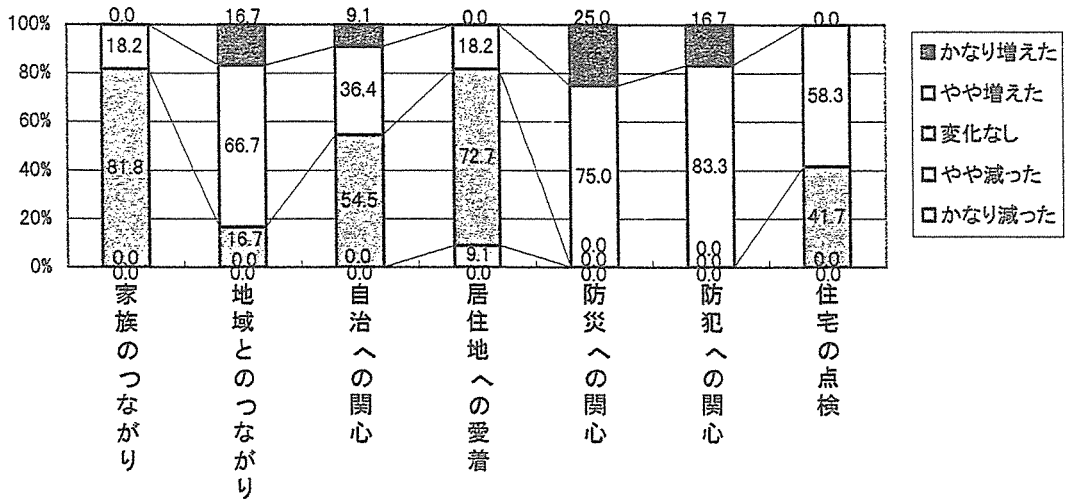


図3-5 震災後の変化(自治会・地域の集まり共に不参加)

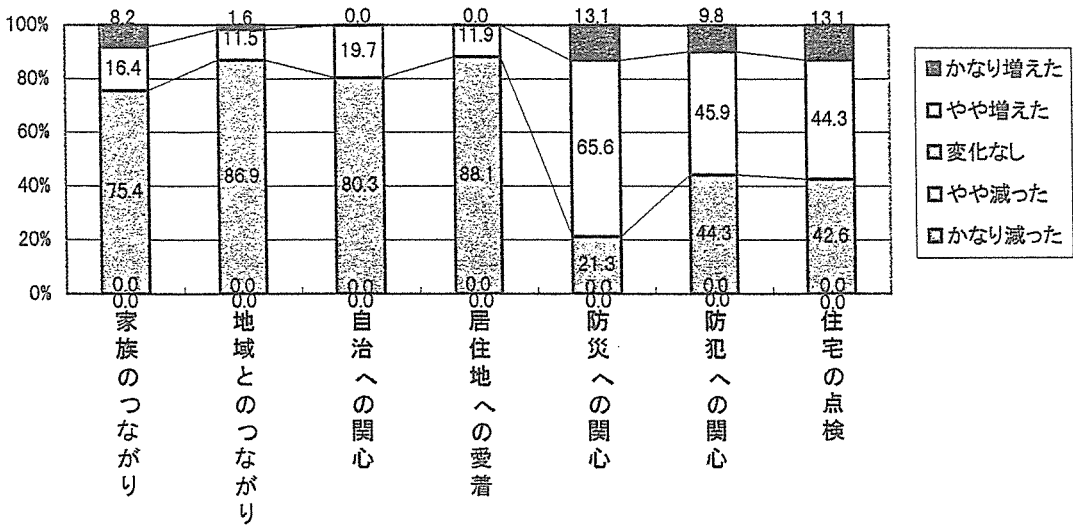


図3-1で全体について見てみると、「家族とのつながり」・「地域とのつながり」・「自治への関心」・「居住地への愛着」については、震災前後で「変化なし」という人が多く、「防災への関心」・「防犯への関心」・「住宅の点検」については、「やや増えた」・「かなり増えた」という人が多くなっている。特に、「防災への関心」は85.8%の人が、増加したと答えている。どの項目も、「やや減った」・「かなり減った」という人はほとんどいない。

次に、図3-2～図3-5で、自治会・その他の地域の集まりへの参加状況別に見てみる。

違いが大きく出ているのが、「地域とのつながり」である。震災後、「地域とのつながり」が「やや増えた」あるいは「かなり増えた」という人の合計は、“自治会・地域の集まり共に参加”の人で65.2%、“地域の集まりのみ参加”の人で83.4%と、非常に多いのに対して、“自治会のみ参加”の人では31.5%、“自治会・地域の集まり共に不参加”の人では13.1%しかない。被災によって、防災への関心が高まり、災害時の地域のつながりの必要性を感じて、地域の集まりに参加している場合が多いということが、ここからもわかる。なお、“地域の集まりのみ参加”の人は、全員が「防災への関心」・「防犯への関心」が増していることから、震災を契機に、自ら防災や防犯のために何か始めようという思いで、ご近所と深いつながりのできる地域の集まりに参加したとも考えられる。

「居住地への愛着」は、「かなり増えた」という人が、“自治会・地域の集まり共に参加”で4.7%、“自治会のみ参加”で2.7%いるが、“地域の集まりのみ参加”と“自治会・地域の集まり共に不参加”では0%である。「やや増えた」人は、“自治会・地域の集まり共に参加”が23.4%、“自治会のみ参加”が25.7%、“地域の集まりのみ参加”が18.2%、“自治会・地域の集まり共に不参加”が11.9%となっており、自治会に入っている人の方が、入っていない人よりも、「居住地への愛着」が増したと感じていることがわかる。

b. 防災訓練への参加状況

図3-6 防災訓練への参加状況

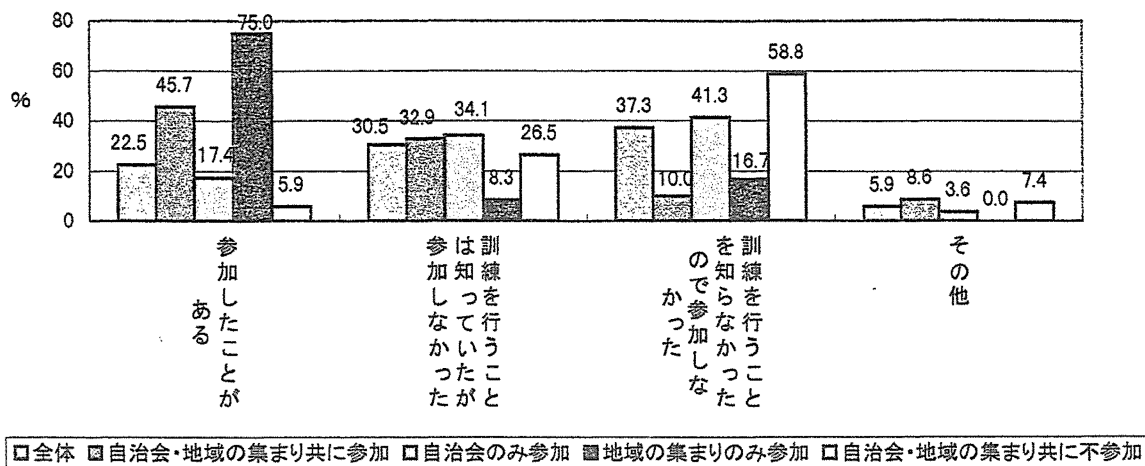


図3-6を見ると、防災訓練に参加したことがあるのは、全体の22.5%に過ぎない。防災訓練に参加したことがあるのは、“地域の集まりのみ参加”の人で75.0%と最も大きな割合を示し、次に、“自治会・地域の集まり共に参加”の人の45.7%、“自治会のみ参加”の人の17.4%、“自治会・地域の集まり共に不参加”の人の5.9%という順になっている。地域の集まりに参加している人の、防災訓練への参加率が良いことがわかる。

防災訓練に参加しなかった人では、「訓練を行うことは知っていたが参加しなかった」よりも、「訓練を行うことを知らなかったので参加しなかった」という人の方が多く、特に、“自治会・地域の集まり共に不参加”の人では58.8%にもなる。自治会にも地域の集まりにも入っていないため、訓練がいつどこで行われるかという情報を、回覧等で入手するということができないためであろう。

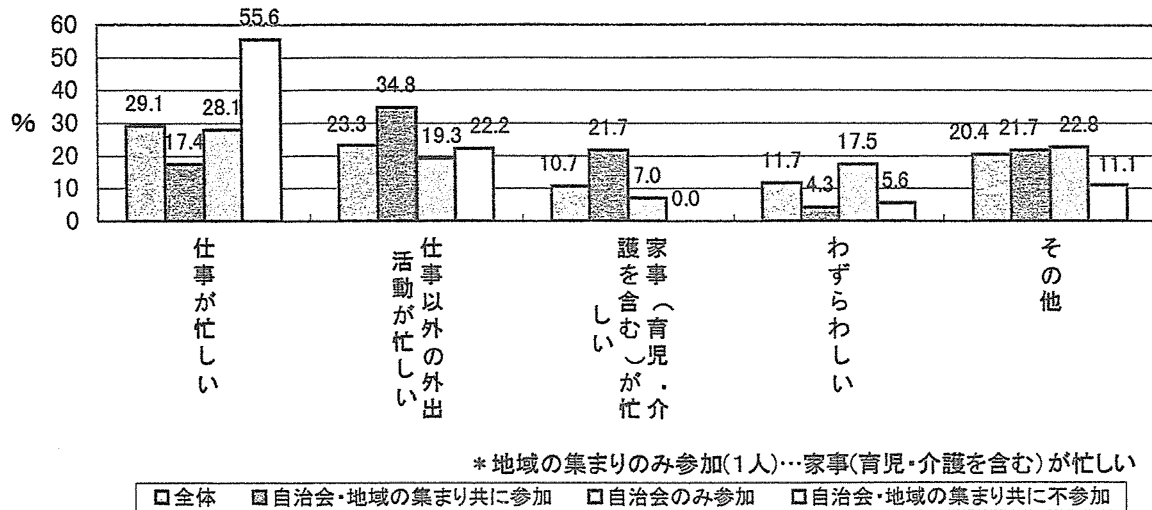
ところが、“自治会のみ参加”でも、「訓練を行うことを知らなかったので参加しなかった」という人が41.3%もあり、自治会からの情報がうまく行き渡っていないと思われる。

ということは、“自治会・地域の集まり共に参加”で、防災訓練に「参加したことがある」という人は、地域の集まりが主催する防災訓練に、参加したという場合が多いのではないだろうか。



では、「訓練を行うことは知っていたが参加しなかった」という人の、不参加の理由  
はどのようなものであろうか。

図3-7 不参加の理由



“地域の集まりのみ参加”で、「訓練を行うことは知っていたが参加しなかった」という人は1名であったため、グラフには入っていない。

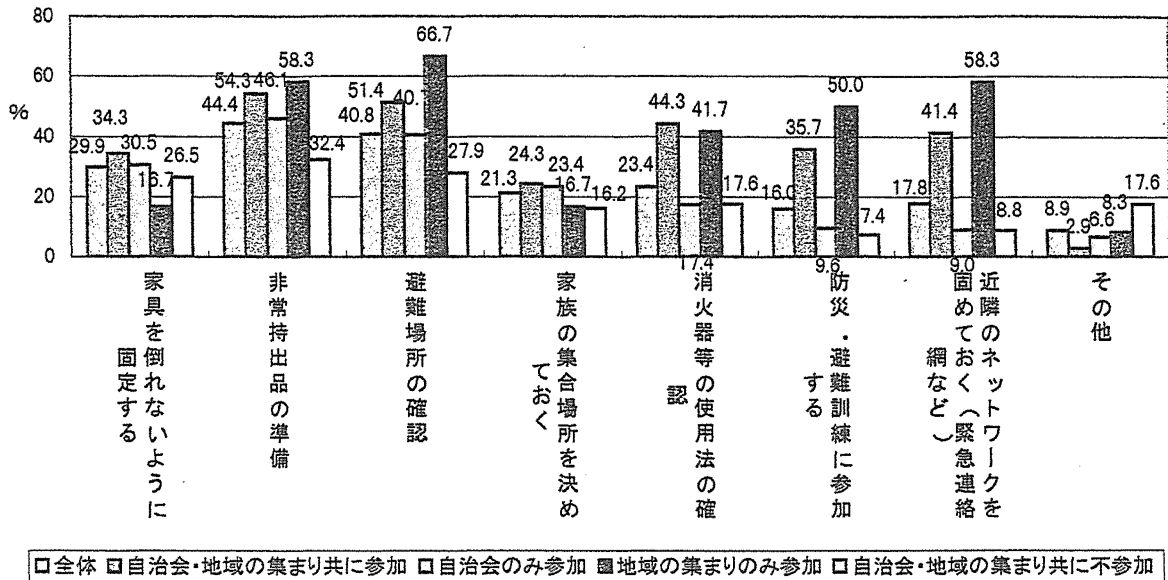
全体として最も多い理由は、「仕事忙しい」であり、次が「仕事以外の外出活動が忙しい」である。

こういった理由を挙げている人は、参加したい気持ちはあるが忙しくて時間的余裕がないために参加できない、というふうにとらえることができる。そしてそれはまた、仕事やその他の外出活動、または家事などの、現在の忙しさが落ち着けば参加できるということであり、今後、防災訓練への参加者の増加が期待できる。

また、そういった意見と対照的なのが、「わずらわしい」という不参加理由である。全体では11.7%おり、“自治会のみ参加”の人で、17.5%とやや多くなっている。

c. 災害への備え

図3-8 災害への備え



普段から災害に備えてしていることで、全体的に多いのは、図 3-8 からわかるように、「非常持出品の準備」と「避難場所の確認」である。また、「消火器等の使用法の確認」・「防災・避難訓練に参加する」・「近隣のネットワークを固めておく（緊急連絡網など）」については、“自治会・地域の集まり共に参加”と“地域の集まりのみ参加”の人では、行っている人の割合が高く、“自治会のみ参加”や“自治会・地域の集まり共に不参加”の人との差が大きくなっている。

ここでもまた、地域の集まりに参加している人の、防災への関心が高いことが明らかとなった。

自治会に入会していても、“自治会のみ参加”の人では、災害に備えて「近隣のネットワークを固めておく」という人が9.0%しかおらず、自治会というご近所とのつながりが、いざという時に助け合えるような、深いつながりにまで発展していないことがわかる。“自治会・地域の集まり共に参加”で「近隣のネットワークを固めておく」を挙げている人でも、ほとんどが、地域の集まりの方を指しているのではないだろうか。

しかし、地域の集まりに参加していない“自治会のみ参加”の人は、「家具を倒れないように固定する」や、「非常持出品の準備」・「避難場所の確認」・「家族の集合場所を

決めておく」といった、個人や家族単位でできることは、比較的行っているようである。

一方、「自治会・地域の集まり共に不参加」の人は、どの項目を見ても、行っている人の割合が少なく、「その他」の意見として、「特に何もしていない」という人が多かった。

d. 災害時に頼りにする順番

もし、また災害が起こったとしたら、何が頼りになると思うか、＜同居家族・別居家族・ご近所・自治会・自治会以外の地域の集まり・親戚・友人・職場の人・行政＞の中で、頼りになると思う順位をつけ、上位5番までを答えてもらった。

図3-9 頼りにする順番(全体)

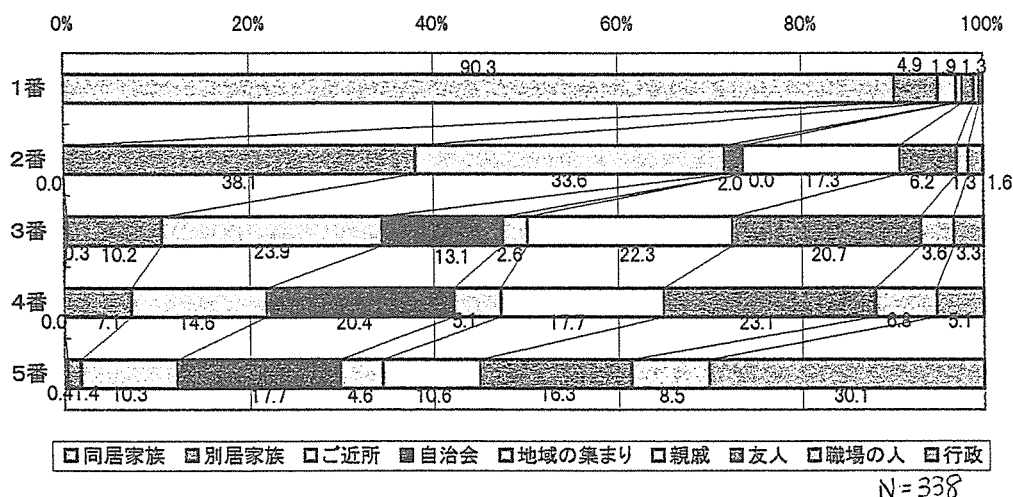


図3-10 頼りにする順番(自治会・地域の集まり共に参加)

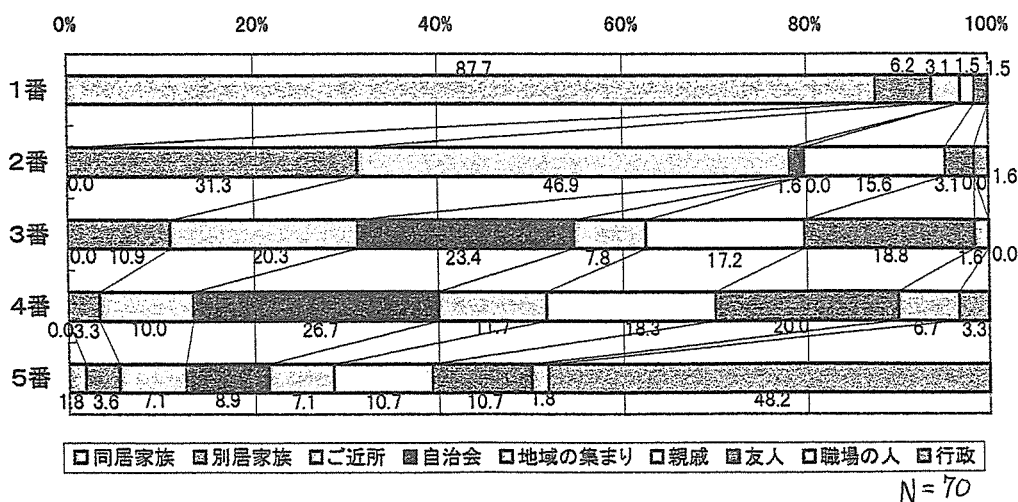


図3-11 頼りにする順番(自治会のみ参加)

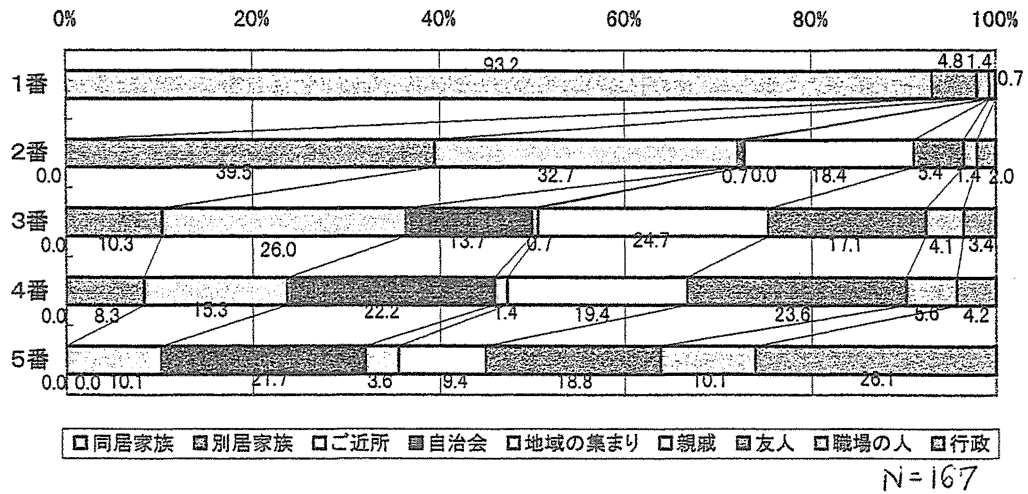


図3-12 頼りにする順番(地域の集まりのみ参加)

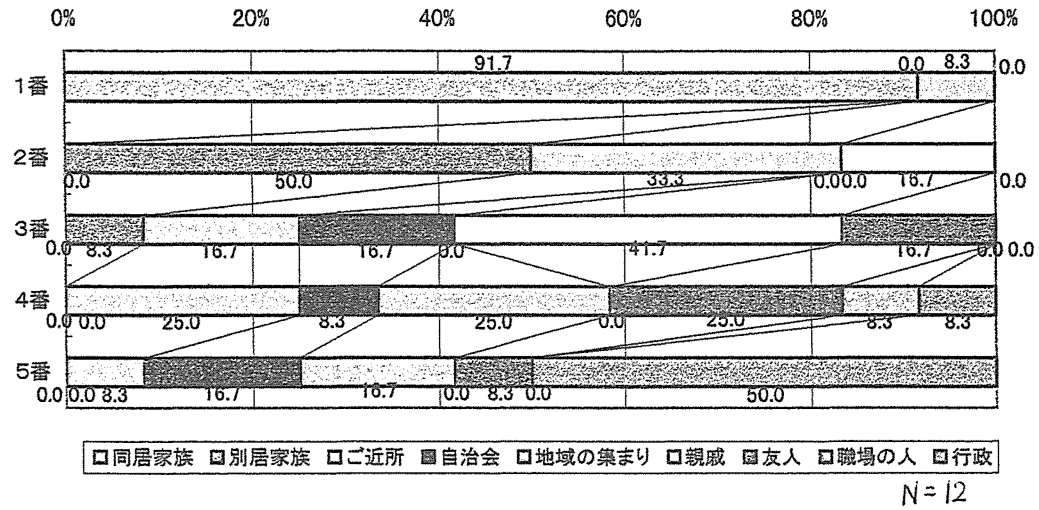


図3-13 頼りにする順番(自治会・地域の集まり共に不参加)

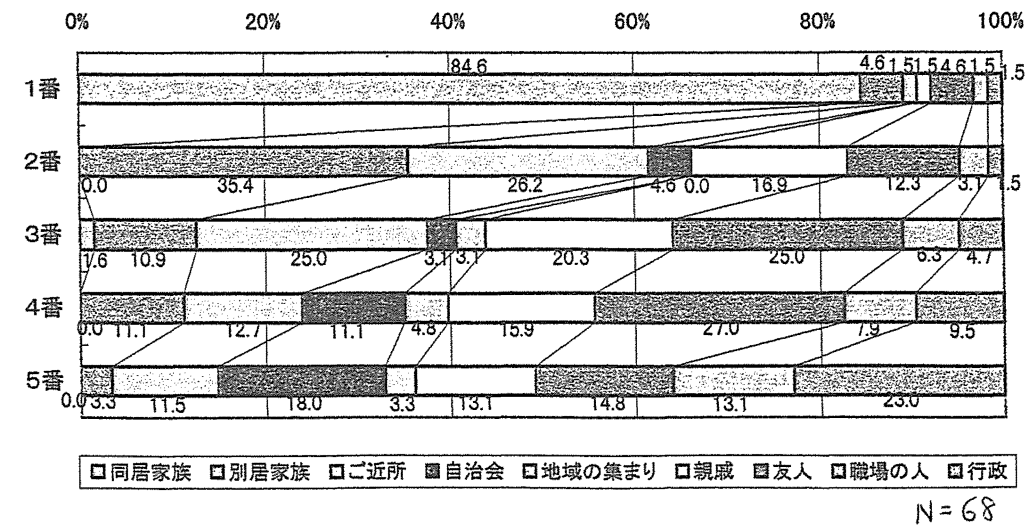


図 3-9～図 3-13 は、1 番頼りになるものから順に 5 番目まで、それぞれに何が挙げられたかを示している。

これらの結果から、総合的な順位を出すため、次のような計算を試みた。

1 番が 5 点、2 番が 4 点、3 番が 3 点、4 番が 2 点、5 番が 1 点、というように点数を決め、それぞれの割合の数値と掛け合わせる。そして、その合計値を出す。

例えば、“全体”の「ご近所」は何点になるかというと……

$$\begin{aligned} & \text{「ご近所」を 1 番に挙げている人は 1.9\%、2 番では 33.6\%、3 番が} \\ & 23.9\%、4 番が 14.6\%、5 番が 10.3\% \text{ である。よって} \\ & 5 \times 1.9 + 4 \times 33.6 + 3 \times 23.9 + 2 \times 14.6 + 1 \times 10.3 \\ & = 9.5 + 134.4 + 71.7 + 29.2 + 10.3 \\ & = 255.1 \end{aligned}$$

となり、「ご近所」は 255.1 点ということになるのである。

このようにして、それぞれの合計点を出していく。合計点が高いほど、頼りになる順位が上位であるということになる。

では、計算の結果、どのような順番になったかという、まず全体では

- ①同居家族 (452.8) ②ご近所 (255.1) ③別居家族 (223.1) ④親戚 (185.1) ⑤友人 (155.9) ⑥自治会 (105.8) ⑦行政 (58.1) ⑧職場の人 (41.1) ⑨地域の集まり (22.6)

という順であった。ただし、( ) の中の数値は、合計点である。

「同居家族」の点数が圧倒的に高く、1 番であるが、「別居家族」や「親戚」よりは、「ご近所」の方が上位に入っている。『遠くの親戚より近くの他人』という言葉があるが、まさに、そのような結果となっている。

次に、自治会・その他の地域の集まりへの参加状況別に見てみる。

—自治会・地域の集まり共に参加—

- ①同居家族 (440.2) ②ご近所 (291.2) ③別居家族 (199.1) ④親戚 (168.8) ⑤自治

会 (138.9) ⑥友人 (127.0) ⑦行政 (61.2) ⑧地域の集まり (54.0) ⑨職場の人 (20.0)

—自治会のみ参加—

①同居家族 (466.0) ②ご近所 (256.5) ③別居家族 (229.5) ④親戚 (195.9) ⑤友人 (139.0) ⑥自治会 (110.1) ⑦行政 (52.7) ⑧職場の人 (42.8) ⑨地域の集まり (8.5)

—地域の集まりのみ参加—

①同居家族 (458.5) ②ご近所 (283.1) ③別居家族 (224.9) ④親戚 (191.9) ⑤友人 (108.4) ⑥自治会 (83.4) ⑦地域の集まり (66.7) ⑧行政 (66.6) ⑨職場の人 (16.6)

—自治会・地域の集まり共に不参加—

①同居家族 (427.8) ②ご近所 (224.2) ③別居家族 (222.8) ④友人 (216.0) ⑤親戚 (181.0) ⑥行政 (69.6) ⑦自治会 (68.0) ⑧職場の人 (67.7) ⑨地域の集まり (22.2)

上位3番まで(①同居家族②ご近所③別居家族)は、いずれも同じであるが、点数で見ると、“自治会・地域の集まり共に不参加”では、2番目の「ご近所」と3番目の「別居家族」との間で、ほとんど差がない。

自治会に入会している、“自治会・地域の集まり共に参加”と“自治会のみ参加”の人は、「自治会」の点数が、それぞれ138.9点・110.1点となっており、“地域の集まりのみ参加”や“自治会・地域の集まり共に不参加”の人に比べて高く、また順位も上にある。

地域の集まりに参加している人が、「地域の集まり」を何番目に考えているかというところ、“自治会・地域の集まり共に参加”の人で8番目(54.0点)、“地域の集まりのみ参加”の人で7番目(66.7点)である。“自治会のみ参加”や“自治会・地域の集まり共に不参加”の人では、「地域の集まり」が最下位の9番目になっているのに比べれば、順位も点数も上であるが、地域の集まりへの参加者は、もっと、「地域の集まり」を頼りにしているだろうと予想していたために、この結果には驚いた。

災害時に助け合える、親しいご近所とのつながりを求めて、自治会よりも小規模な地域の集まりに参加した人が多かったにもかかわらず、その「地域の集まり」よりも、「自

治会」の方が、災害時に頼りになると思われていることが明らかになったのである。

本調査における、「自治会以外の地域の集まり」の代表である『つたの会』は、阪神・淡路大震災の後に、その教訓から生まれたものであるが、できあがってからまだ実際の災害には遭遇していないため、もし本当に災害が起こった時、この小さな組織がどのように機能するかということに関しては、未知の部分が多い。それゆえ、頼りになるかという問いに対して、消極的な意見が多かったのではないだろうか。

[ % ]

全体

	1番(5点)	2番(4点)	3番(3点)	4番(2点)	5番(1点)
同居家族	90.3	0.0	0.3	0.0	0.4
別居家族	4.9	38.1	10.2	7.1	1.4
ご近所	1.9	33.6	23.9	14.6	10.3
自治会	0.0	2.0	13.1	20.4	17.7
地域の集まり	0.0	0.0	2.6	5.1	4.6
親戚	0.6	17.3	22.3	17.7	10.6
友人	1.3	6.2	20.7	23.1	16.3
職場の人	0.6	1.3	3.6	6.8	8.5
行政	0.3	1.6	3.3	5.1	30.1

自治会・地域の集まり共に参加

	1番(5点)	2番(4点)	3番(3点)	4番(2点)	5番(1点)
同居家族	87.7	0.0	0.0	0.0	1.8
別居家族	6.2	31.3	10.9	3.3	3.6
ご近所	3.1	46.9	20.3	10.0	7.1
自治会	0.0	1.6	23.4	26.7	8.9
地域の集まり	0.0	0.0	7.8	11.7	7.1
親戚	1.5	15.6	17.2	18.3	10.7
友人	1.5	3.1	18.8	20.0	10.7
職場の人	0.0	0.0	1.6	6.7	1.8
行政	0.0	1.6	0.0	3.3	48.2

自治会のみ参加

	1番(5点)	2番(4点)	3番(3点)	4番(2点)	5番(1点)
同居家族	93.2	0.0	0.0	0.0	0.0
別居家族	4.8	39.5	10.3	8.3	0.0
ご近所	1.4	32.7	26.0	15.3	10.1
自治会	0.0	0.7	13.7	22.2	21.7
地域の集まり	0.0	0.0	0.7	1.4	3.6
親戚	0.0	18.4	24.7	19.4	9.4
友人	0.0	5.4	17.1	23.6	18.8
職場の人	0.7	1.4	4.1	5.6	10.1
行政	0.0	2.0	3.4	4.2	26.1

地域の集まりのみ参加

	1番(5点)	2番(4点)	3番(3点)	4番(2点)	5番(1点)
同居家族	91.7	0.0	0.0	0.0	0.0
別居家族	0.0	50.0	8.3	0.0	0.0
ご近所	8.3	33.3	16.7	25.0	8.3
自治会	0.0	0.0	16.7	8.3	16.7
地域の集まり	0.0	0.0	0.0	25.0	16.7
親戚	0.0	16.7	41.7	0.0	0.0
友人	0.0	0.0	16.7	25.0	8.3
職場の人	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
行政	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0

自治会・地域の集まり共に不参加

	1番(5点)	2番(4点)	3番(3点)	4番(2点)	5番(1点)
同居家族	84.6	0.0	1.6	0.0	0.0
別居家族	4.6	35.4	10.9	11.1	3.3
ご近所	1.5	26.2	25.0	12.7	11.5
自治会	0.0	4.6	3.1	11.1	18.0
地域の集まり	0.0	0.0	3.1	4.8	3.3
親戚	1.5	16.9	20.3	15.9	13.1
友人	4.6	12.3	25.0	27.0	14.8
職場の人	1.5	3.1	6.3	7.9	13.1
行政	1.5	1.5	4.7	9.5	23.0



全体  
[点数]

	1番(5点)	2番(4点)	3番(3点)	4番(2点)	5番(1点)	合計	
同居家族	451.5	0.0	0.9	0.0	0.4	452.8	①
別居家族	24.5	152.4	30.6	14.2	1.4	223.1	③
ご近所	9.5	134.4	71.7	29.2	10.3	255.1	②
自治会	0.0	8.0	39.3	40.8	17.7	105.8	⑥
地域の集まり	0.0	0.0	7.8	10.2	4.6	22.6	⑨
親戚	3.0	69.2	66.9	35.4	10.6	185.1	④
友人	6.5	24.8	62.1	46.2	16.3	155.9	⑤
職場の人	3.0	5.2	10.8	13.6	8.5	41.1	⑧
行政	1.5	6.4	9.9	10.2	30.1	58.1	⑦

自治会・地域の集まり共に参加

	1番(5点)	2番(4点)	3番(3点)	4番(2点)	5番(1点)	合計	
同居家族	438.5	0.0	0.0	0.0	1.8	440.2	①
別居家族	31.0	125.2	32.7	6.6	3.6	199.1	③
ご近所	15.5	187.6	60.9	20.0	7.1	291.2	②
自治会	0.0	6.4	70.2	53.4	8.9	138.9	⑤
地域の集まり	0.0	0.0	23.4	23.4	7.1	54.0	⑧
親戚	7.5	62.4	51.6	36.6	10.7	168.8	④
友人	7.5	12.4	56.4	40.0	10.7	127.0	⑥
職場の人	0.0	0.0	4.8	13.4	1.8	20.0	⑨
行政	0.0	6.4	0.0	6.6	48.2	61.2	⑦

自治会のみ参加

	1番(5点)	2番(4点)	3番(3点)	4番(2点)	5番(1点)	合計	
同居家族	466.0	0.0	0.0	0.0	0.0	466.0	①
別居家族	24.0	158.0	30.9	16.6	0.0	229.5	③
ご近所	7.0	130.8	78.0	30.6	10.1	256.5	②
自治会	0.0	2.8	41.1	44.4	21.7	110.1	⑥
地域の集まり	0.0	0.0	2.1	2.8	3.6	8.5	⑨
親戚	0.0	73.6	74.1	38.8	9.4	195.9	④
友人	0.0	21.6	51.3	47.2	18.8	139.0	⑤
職場の人	3.5	5.6	12.3	11.2	10.1	42.8	⑧
行政	0.0	8.0	10.2	8.4	26.1	52.7	⑦

地域の集まりのみ参加

	1番(5点)	2番(4点)	3番(3点)	4番(2点)	5番(1点)	合計	
同居家族	458.5	0.0	0.0	0.0	0.0	458.5	①
別居家族	0.0	200.0	24.9	0.0	0.0	224.9	③
ご近所	41.5	133.2	50.1	50.0	8.3	283.1	②
自治会	0.0	0.0	50.1	16.6	16.7	83.4	⑥
地域の集まり	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	66.7	⑦
親戚	0.0	66.8	125.1	0.0	0.0	191.9	④
友人	0.0	0.0	50.1	50.0	8.3	108.4	⑤
職場の人	0.0	0.0	0.0	16.6	0.0	16.6	⑨
行政	0.0	0.0	0.0	16.6	50.0	66.6	⑧

自治会・地域の集まり共に不参加

	1番(5点)	2番(4点)	3番(3点)	4番(2点)	5番(1点)	合計	
同居家族	423.0	0.0	4.8	0.0	0.0	427.8	①
別居家族	23.0	141.6	32.7	22.2	3.3	222.8	③
ご近所	7.5	104.8	75.0	25.4	11.5	224.2	②
自治会	0.0	18.4	9.3	22.2	18.0	68.0	⑦
地域の集まり	0.0	0.0	9.3	9.6	3.3	22.2	⑨
親戚	7.5	67.6	60.9	31.8	13.1	181.0	④
友人	23.0	49.2	75.0	54.0	14.8	216.0	⑤
職場の人	7.5	12.4	18.9	15.8	13.1	67.7	⑧
行政	7.5	6.0	14.1	19.0	23.0	69.6	⑥

## まとめ

以上の特徴を簡単にまとめてみると、

(1) 人口が徐々に高齢化している中で家族形態をみると、「夫婦と末子年齢18歳以上の子供」世帯が最も多く(3割弱)、次が「夫婦のみ」(2割強)で両方で半数を占めている。後者の中身を見ると、若い子供のいない夫婦は僅かで、多くは60歳代、50歳代、70歳代である。前者も、いずれ「高齢の夫婦のみ」に移行する。だから最初に述べたように、ここの戸建て居住地も全体として高齢化、そして、徐々に単身化も進み、「安全や安心」を確保する意味での潜在的な問題地域と言える。

(2) 自治会、その他の地域の集まりへの参加状況は、自治会のみ参加が最も多く50%弱、続いて自治会・地域の集まり共に参加は20%強で、いずれにせよ自治会に加入しているのは70%程である。一方、地域の集まりのみ参加は少なく3、4%で、地域の集まりへ参加は全体で24%程で全体の1/4程度である。共に不参加は20%程度である。居住年数別の参加状況を、比較にたえる数のある40年未満まででみると、年数が増えるにつれ何らかの「集まりに」参加している率が高くなる傾向である。(図2-19)

(3) 阪神・淡路大震災後の防災に対する考えの変化をみると、「防災への関心」は85%強が「増加した」としている。当然であろう。自治会、その他の集まり参加別にみると「地域とのつながり」が「増えた」とするのは、総数の少ない「地域の集まりのみ参加」の80%を除くと、「共に不参加」で13.1%、「自治会のみ参加」で31.5%、「自治会、地域の集まり共に参加」で65.2%と倍々ゲームで増加している。「地域とのつながり」にとって基本的にいわばフォーマルな自治会が重要であると共にインフォーマルな地域の集まり(「つたの会」)が「押し上げる」組織となっている。

(4) 災害の時に頼りにするのは何か、をみると、全体として、同居家族、ご近所、別居家族、親戚、友人、自治会、行政、職場の人、地域の集まり、という順になった。同居家族が一番の頼りは当然として、組織的な自治会、行政、地域の集まりといったものより、自然な「ご近所」が「同居家族」の次に頼られているのは興味深い。向こう三軒両隣の重要性を示していよう。